

貸借対照表

2025年09月30日 現在

国際貿易システム株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	6,437,560	【流動負債】	5,106,094
現 金 及 び 預 金	5,740,709	役 員 借 入 金	5,035,800
売 掛 金	3,045	未 払 金	294
貯 蔵 品	1,986	未 払 法 人 税 等	70,000
預 け 金	691,820	負 債 の 部 合 計	5,106,094
【固定資産】	468,452	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	232,025	【株主資本】	1,799,918
工 具 器 具 備 品	232,025	資 本 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	236,427	利 益 剰 余 金	△3,200,082
ソ フ ト ウ ェ ア	236,427	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,200,082
		繰 越 利 益 剰 余 金	△3,200,082
		純 資 産 の 部 合 計	1,799,918
資 産 の 部 合 計	6,906,012	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,906,012

個 別 注 記 表

2024年10月01日 ～ 2025年09月30日

国際貿易システム株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7～50年

機械装置 4～10年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込み販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

(c) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 500株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません

3. 当期純損益金額

当期純利益 11,196 円